

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第39期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部人総部長兼広報室長 森 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部人総部長兼広報室長 森 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間会計期間	第39期 中間会計期間	第38期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	5,297,653	4,936,316	10,426,241
経常利益又は経常損失() (千円)	54,635	308,131	5,843
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	647,932	218,093	734,843
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	3,660,400	3,660,400	3,660,400
純資産額 (千円)	1,334,494	1,487,792	1,257,279
総資産額 (千円)	5,091,643	4,759,615	4,638,288
1株当たり中間純利益又は1株 当たり中間(当期)純損失() (円)	211.52	70.95	239.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.2	31.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,347	612,023	245,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,235	41,773	177,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,895	412,925	838,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,694,747	2,850,621	2,693,297

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において4期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図っております。

収益改善対策として、ザめしや業態のカフェテリア方式を、対面方式でご注文をうけてから調理しご提供するツーオーダーとの一部併用、収益改善の見込めない店舗の業態転換、不採算店舗の閉店や各業態での公式アプリにて「お誕生日クーポン」等配信によるサービスの充実等による売上向上等に努めております。

また、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うコスト上昇に対応するため、メニューや販売価格を見直してまいります。

さらに、収益を最大化させるため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の見直しや、収益改善の見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ってまいります。

なお、資金面については、当中間会計期間末において3,000,621千円の現金及び預金を有しており、当社の事業規模を勘案しても当面の事業資金を確保しており、資金繰り上の懸念はありません。

以上により、当社として継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化してきておりますが、不安定な国際情勢及び物価高騰の長期化により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加に伴い回復基調が続いているものの、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、人手不足等による人件費の上昇、店舗においては夜間需要の回復が鈍く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、原材料価格の高騰に伴うメニューの見直し、ザめしや業態のカフェテリア方式をご注文を受けてから調理しご提供するツーオーダーと一部併用、公式アプリにて「お誕生日クーポン」等配信によるサービスの充実、新紙幣対応券売機への入替等、事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では従業員の健康管理と衛生管理を徹底し、お客様の安心・安全の確保に努めております。

また、2024年3月に一部価格改定を実施し収益力の向上に取り組んでおります。

当中間会計期間の店舗展開につきましては、閉店が2店舗となった結果、期末店舗数は93店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は4,936,316千円（前年同期比6.8%減）、営業利益は260,219千円（前年同期は営業損失73,395千円）、経常利益は308,131千円（前年同期は経常損失54,635千円）、中間純利益は218,093千円（前年同期は中間純損失647,932千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,438,929千円（前事業年度末は3,264,822千円）となりました。有形固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上等により387,254千円（前事業年度末は406,773千円）、投資その他の資産は、差入保証金の減少等により837,606千円（前事業年度末は870,101千円）となり、資産の部合計は4,759,615千円（前事業年度末は4,638,288千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加により2,178,266千円（前事業年度末は1,962,051千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,093,556千円（前事業年度末は1,418,958千円）となり、負債の部合計は3,271,823千円（前事業年度末は3,381,009千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、中間純利益による利益剰余金の増加等により1,487,792千円（前事業年度末は1,257,279千円）となりました。これにより、当中間会計期間末の自己資本比率は31.3%（前事業年度末は27.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は前事業年度末に比べ157,323千円増加し、2,850,621千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額が304,888千円あったこと等により612,023千円の収入（前年同期は52,347千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42,535千円があったこと等により、41,773千円の支出（前年同期は41,235千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金390,873千円及び割賦債務34,470千円の返済による支出等により、412,925千円の支出（前年同期は425,895千円の支出）となっております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,400	3,660,400	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	3,660,400	3,660,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月23日(注)		3,660,400		100,000	232,075	1,305,450

(注)2024年5月23日開催の第38期定時株主総会の決議により、2024年5月23日付けで資本準備金を232,075千円減少し、

その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1丁目23-43	600,000	18.41
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	524,800	16.10
清水 三夫	兵庫県西宮市	409,200	12.55
ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	246,100	7.55
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	182,300	5.59
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	100,000	3.07
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	60,000	1.84
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	60,000	1.84
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目-35 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティ AIR)	40,000	1.23
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	40,000	1.23
清水 京子	東京都世田谷区	40,000	1.23
清水 周一	東京都世田谷区	40,000	1.23
計	-	2,342,400	71.86

- (注) 1 当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式182,300株を所有しております。
- 2 上記の他、自己株式400,879株を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,100	1,823	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,076,500	30,765	
単元未満株式	普通株式 800		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 3,660,400		
総株主の議決権		32,588	

(注) 1 当社所有の自己株式が400,800株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が182,300株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	400,800	182,300	583,100	15.93
計		400,800	182,300	583,100	15.93

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ 銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,297	3,000,621
売掛金	100,088	111,590
商品	4,555	4,549
原材料及び貯蔵品	52,620	52,568
その他	314,260	269,599
流動資産合計	3,264,822	3,438,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 366,058	1 342,818
その他	1 40,714	1 44,435
有形固定資産合計	406,773	387,254
無形固定資産	96,591	95,824
投資その他の資産		
差入保証金	610,335	581,961
その他	260,275	256,155
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	870,101	837,606
固定資産合計	1,373,466	1,320,685
資産合計	4,638,288	4,759,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,021	577,909
1年内返済予定の長期借入金	783,357	678,626
未払法人税等	35,229	17,168
賞与引当金	57,192	56,271
その他	813,250	848,290
流動負債合計	1,962,051	2,178,266
固定負債		
長期借入金	556,410	270,277
長期預り保証金	48,678	38,718
退職給付引当金	656,573	646,434
役員退職慰労引当金	37,316	38,853
繰延税金負債	8,987	9,080
その他	110,991	90,192
固定負債合計	1,418,958	1,093,556
負債合計	3,381,009	3,271,823

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,427,327	1,312,134
利益剰余金	1,121,876	218,093
自己株式	148,171	142,436
株主資本合計	1,257,279	1,487,792
純資産合計	1,257,279	1,487,792
負債純資産合計	4,638,288	4,759,615

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	1 5,297,653	1 4,936,316
売上原価	1,829,202	1,507,729
売上総利益	3,468,450	3,428,587
販売費及び一般管理費	2 3,541,846	2 3,168,367
営業利益又は営業損失()	73,395	260,219
営業外収益		
受取利息	435	468
有価証券利息	788	788
受取家賃	40,281	49,294
その他	22,226	49,053
営業外収益合計	63,731	99,603
営業外費用		
支払利息	6,154	4,715
賃貸収入原価	37,432	45,721
その他	1,384	1,254
営業外費用合計	44,972	51,692
経常利益又は経常損失()	54,635	308,131
特別利益		
受取補償金		16,925
特別利益合計		16,925
特別損失		
固定資産除却損	2,722	2,638
減損損失	240,274	32,914
店舗閉鎖損失	2,268	51,148
その他	13,476	3,000
特別損失合計	258,741	89,701
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	313,377	235,354
法人税等	334,554	17,261
中間純利益又は中間純損失()	647,932	218,093

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	313,377	235,354
減価償却費	49,855	29,302
減損損失	240,274	32,914
店舗閉鎖損失	2,268	51,148
賞与引当金の増減額(は減少)	29,438	921
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,353	10,139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,536	1,536
受取利息及び受取配当金	1,223	1,256
支払利息	6,154	4,715
固定資産除却損	2,722	2,638
棚卸資産の増減額(は増加)	6,897	57
仕入債務の増減額(は減少)	38,477	304,888
売上債権の増減額(は増加)	1,383	11,502
未払消費税等の増減額(は減少)	16,437	4,471
その他の資産の増減額(は増加)	6,369	17,751
その他の負債の増減額(は減少)	30,555	28,105
その他	17,409	6,313
小計	95,151	650,933
利息及び配当金の受取額	951	1,032
利息の支払額	5,902	4,714
法人税等の支払額	37,853	35,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,347	612,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	29,128	42,535
無形固定資産の取得による支出	19,749	20,665
差入保証金の差入による支出	2,530	5,078
差入保証金の回収による収入	16,430	89,948
貸付けによる支出	1,000	
貸付金の回収による収入	4,570	3,956
その他	9,827	17,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,235	41,773

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	400,829	390,873
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	19,980	
割賦債務の返済による支出	45,045	34,470
自己株式の処分による収入		12,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,895	412,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	414,783	157,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,530	2,693,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,694,747	1 2,850,621

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2024年 2月29日)	当中間会計期間 (2024年 8月31日)
建物	14,845千円	14,557千円
工具、器具及び備品	2,573千円	2,573千円

(中間損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が上期に多くなることにより、下期に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても中間会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
給与手当	438,168千円	399,107千円
賃金	1,109,830	1,051,689
賞与引当金繰入額	90,401	55,080
退職給付費用	51,007	44,135
役員退職慰労引当金繰入額	1,536	1,536
賃借料	692,619	604,699

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	3,094,747千円	3,000,621千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000	150,000
現金及び現金同等物	2,694,747千円	2,850,621千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動

2024年5月23日開催の第38期定時株主総会の決議により、2024年5月23日付で資本準備金を232,075千円、利益準備金を12,000千円減少し、その他資本剰余金および利益剰余金に振替えております。また、その他資本剰余金を1,121,876千円、利益準備金を12,000千円、別途積立金を146,000千円減少し、繰越利益剰余金に振替えることで欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、外食事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

業態	金額(千円)
ざめしや	1,983,184
街かど屋(ざめしや24)	2,068,992
讃岐製麺	541,727
めしや食堂	428,249
その他	275,499
顧客との契約から生じる収益	5,297,653
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,297,653

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

業態	金額(千円)
ざめしや	1,728,365
街かど屋(ざめしや24)	2,055,296
讃岐製麺	637,527
めしや食堂	374,743
その他	140,384
顧客との契約から生じる収益	4,936,316
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,936,316

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	211円52 銭	70円95 銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	647,932	218,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	647,932	218,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,073

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失を算定するための普通株式の期中平均自己株式数について、その計算において控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝崎 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの2024年3月1日から2025年2月28日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していない

いと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。